

《特別研究》

ヴァイマル共和国時代末期のドイツ共産党とその経営内活動
——ドイツ共産党の労働者党的性格をめぐって——

斎 藤 哲☆

Die KPD und ihre innerbetriebliche Arbeit am Ende der Weimarer Zeit

——Zur Selbstbestimmung der KPD als die einzige Arbeiterpartei——

Akira SAITO

はじめに

ヴァイマル共和国時代末期のドイツ共産党〔KPD〕は自己を唯一の労働者政党と位置づけ、労働者階級の多数派を自党の下に獲得することを目標に、ヴァイマル共和国と、自党以外の全ての政治勢力とに対する激しい攻撃を展開した。資本主義が崩壊の危機に瀕しているという根本的な認識に立つ共産党にとって、労働者階級の多数派を獲得することは「経済的、政治的な闘争の過程で、労働者階級と被搾取大衆に対して、権力のため、プロレタリア独裁のための、目前に差し迫った闘いを準備させること」¹⁾という任務の核心をなしていた。

だが、そもそも労働者階級の多数派を獲得するということを目標としていること自体が、この党が労働者の中で少数派であることばかりか、唯一の労働者政党であるという自己規定も党の現実のあり方ではなく、党のあるべき方向を示すイデオロギー的な要請にすぎないことを示している。何故なら、KPDが唯一の労働者政党であるということは、社会学的には党員とその支持基盤の中核が労働者の上にあること、政治的にはこの党のみが労働者階級の政治的、社会的な利益を擁護し、実現しうることという意味しているからである。周知の通り、ヴァイマル時代末期のKPD党員の大多数は失業者であり、経営に属する労働者は僅かしかいなかった。他方、選挙結果から判断する限り、この党の支持者の範囲は労働者階級を超えており、それ故この党は、ナチス〔NSDAP〕ほどではないにせよ、包括政党的な性格を帯びていた。また労働者階級の利益をめぐってKPDは単に社会民主党〔SPD〕のみならず、NSDAPとも競合関係にあった。この3党の対立関係はイデオロギー的な次元だけにとどまるのではなく、特に経営や街頭において労働者や失業者を組織化するという次元でも、先鋭なものであったのである²⁾。こうしてヴァイマル時代末期のKPDは、一見したところ、労働者を中核としてはいない労働者政党と

☆本学政治経済学部教授

して、また、選挙においては労働者を超える広範な社会層から支持を受けながら、専ら労働者階級の利益擁護を第一の目標とするという、抜け出すことが不可能にみえる状況の中に落ち込んでいた。

こうした状況の中で、選挙における躍進と党員の急増が明らかに示しているように、ヴァイマル時代末期のKPDはその勢力を著しく拡大した。確かにそれは、共和国を倒すほどにはでなかったにせよ、共和国の崩壊に少なからぬ影響を及ぼすような勢力拡大であった⁽¹⁾。だが同時にそれは、ソヴェト・ドイツの樹立、ナチズムによる権力掌握の阻止という、共産党が掲げた目的を達成することには成功しないような勢力拡大でもあった。勢力拡大とその無力さというパラドクスを解くカギは、上に述べたような共産党の陥った状況の中にある。そのことを明らかにするために、本稿では第1に、党員の社会構成の解明を行う。それは、圧倒的に失業者の多かったこの党が、党員の社会構成の如何なる側面において、労働者階級の党と自己規定することを可能にしたのかを明らかにするとともに、他面では社会構成自体が労働者階級の多数派を獲得するという党の根本的な任務との間に齟齬を来していることを明らかにするであろう。

本稿の第2の課題は、共産党の方針を労働者大衆の間に持ち込もうとする党員の行動に接した時、労働者、特に経営労働者はKPDを彼らにとっていかなる意味を持つ党として受けとめたのかを検討することである。共産党についての、労働者階級の利益を擁護する唯一の労働者政党という共産党の自己理解と、党員がその中で活動する党外の労働者大衆の、この党に対する理解とは、必ずしも一致するわけではないことは言うまでもない。共産党を見る党外の労働者大衆の眼は、党の方針を実行に移そうとする共産党員との日常的な関わりの中から形成されたものである。そうであるならば、労働者大衆が共産党をいかに見ているかを解明することによって、共産党と労働者大衆との関係の一端が見えてくるだろう。

第3に本稿では、労働者階級の利益を擁護するために、経営内で党員がどのような活動をしたのか、即ち、労働者階級の利益擁護のために設定された党の方針や路線に対して、個々の党員がどのような姿勢をとり、それらをどのように実行していったのかを検討する。共産党のような大衆政党として、そしてまた大衆運動の担い手として発展した政党を研究する場合、どのような方針が大衆の間に持ち込まれたのかではなく、それは誰によって、どのようにして大衆の間に持ち込まれたのかを問うこと、つまり、党の方針を実際に大衆の間にもちこむ党員の行動こそ検討の対象とならねばならない。何故なら、彼らの行動こそが、一般に党を党たらしめるのであるが、共産党の場合、それが党を大衆政党としているからである。

註

(1) 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第5巻、大月書店 1982、P. 390、但し、訳文は変えてある。

(2) ヴァイマル時代末期のKPDをナチズム運動との対抗関係でとらえようとするのは、1980年代以降のKPD研究における一つの有力な動向である。代表的な研究を若干挙げておこう。D. W. Daycock, *The KPD and the NSDAP: A Study of Relationship between political Extremes in weimar Germany, 1923-1933*, Phil. Diss., London 1980; E. Rosenhaft, *Beating the Fascists? The German Communists and Political Violence 1929-1933*, London et. al. 1983; C. Fischer, *The German Communists and the*

Rise of Nazism, London et. al. 1991; ナチズムに焦点を当ててナチスとKPDの関係をあつかったものに次のものがある。V. Kratzenberg, *Arbeiter auf dem Weg zu Hitler? Die nationalsozialistische Betriebszellen-Organisation. Ihre Entstehung, ihre Programatik, ihr Scheitern 1927-1934*, Frankfurt/M. et. al. 1987.

- (3) Vgl., S. Bahne, *Die KPD und das Ende von Weimar. Das Scheitern einer Politik 1932-1935*, Frankfurt/M. 1976, S. 11:

1. KPD党員の社会構造

1) KPDに限らず、労働者政党の党員の社会的な構成を問題とするということは、党員の社会的なカテゴリーがそのまま党の政治的な行動となって現れるわけではないこと、つまり党の行動を党員の社会構成から直ちに説明できるわけではないことを意味している。それにも拘わらず、党員の社会的構成を問う必要があるのは、それによって当該政党と労働者との関係、さらには労働者政党の運動をその重要な構成部分とする労働者階級の運動と労働者階級との関係を理解する手がかりを得ることができる、と考えられるからである。

さて、ヴァイマル共和国時代のKPD党員の社会構成についての研究は、決して多くはない。代表的な研究は、O. K. フレヒトハイムの議論¹⁾を発展させたH. ヴェーバーによるものである。彼は1927、29年に行われた党員点検の結果に基づいて、大恐慌が深刻化する以前の「KPD党員の多数は中小経営で働く」労働者であったが、恐慌とともに「状況は決定的に変わった」、すなわちKPDは党員を「失業者から集めるようになった」と主張した²⁾。実際、29/30年には失業者は既に党員の50%に達していたが、その割合は31年末には78%、32年4月には85%にもなっていたのである³⁾。

党員中に失業者が占める割合のこのような増加から直ちに、失業者がKPDに殺到し、ヴァイマル末期のKPD党員の急増につながったと結論できるかどうかについては、H. ヴンデラーが疑問を呈している。彼によれば、恐慌期の失業増がKPD党員と選挙における同党の得票増の原因であるという議論は「経験的には殆ど証明されない」し、KPDに特徴的な離党者の多さについても、失業との関連をはっきりと見いだすことはできないのである⁴⁾。ヴンデラーのこのような議論からすれば、失業から直ちに特定の政治的な行動形態が生まれるわけではないということになろう。つまり、ヴァイマル末期のKPDのストライキ戦術や街頭での急進的な行動を、党員中の失業者の多さから説明することはできないということである。

失業者が党員の圧倒的な多数を占めるようになったヴァイマル末期のKPDに、労働者党的性格を認めることについて疑問を呈するヴェーバーにしても、KPDの社会的な性格を党員の社会的な構成から直接導き出しているわけではない。彼が目にしたのは、党員の約30%を占め、労働者と失業者の双方から成り立っていた党活動家であった。ヴェーバーによれば、彼らは党の「抽象的ユートピア的な目的」に向けられた行動に献身し、党を傷つけまいとする気持ちから、また有給の専従活動家として党内で上昇しようとする願望から、常に党指導部に忠実な党員であった⁵⁾。更に、上部への従属という党員のこ

うした傾向は党の階統的な構造によっても強められた。結局、ヴェーバーの場合、KPDの社会的な性格は党員の社会的な構成自体によってではなく、党の中核をなす活動家のあり方と、それを規定する党の階統的な組織構造及び定期的な粛清とによって、作り上げられているとみているのである。彼の議論は、K. M. マルマンのそれを別とすれば、KPD党員の社会的な構成に関する最も包括的な議論であるが、党員の社会的構成と彼らの行動との関連を解明するのではなく、後者は前者と関係のないままに、党の組織構造、内部規律等によって規定されるものと見ていたのである。つまりヴェーバーは「スターリニズム」に対する彼の批判から、党員のあり方を説明しようとしているのである。だが、このような議論から共産党と労働者との関係を理解する手がかりを得ることは難しいであろう⁶⁾。

2) KPD党員の社会構成に関する資料は、そもそも経営に属していない党員に関する調査がKPDによつては1931年までなされないなど⁷⁾、極めて断片的である。だが逆に、経営内での党の状況、例えば細胞数などについて種々の調査がなされていることは、共産党が組織の重点は経営内になければならないと考えていたことを反映している。従つて、ヴァイマル末期になってようやく経営外の党の状況についての調査がなされたということは、そのこと自体が、党組織の重点が現実には最早、経営にないことを党が認めたことを意味していると言えよう。それはともかく、党員の社会的構成に関してはここでも若干の資料を下に推測を試みることができるだけである。

はじめに、1927年の党員点検をもとにしたW. カーシュによる「KPDの社会構造」についての総括⁸⁾によりながら、ヴァイマル中期のいわゆる相対的安定期におけるKPD党員の社会構成を概観しておこう。まず、年齢的にはKPD党員は比較的若く、30歳以下が31.8%、全体の63.5%が40歳以下であった。1930年のSPDでは40歳以下が44.6%でしかなかったことに比べて、KPD党員の若さは紛うことがなかった⁹⁾。とはいえ、そのKPDも全党員の69.9% (1933年) が40歳以下であったナチ党に比べれば、かなりひけをとっていたし、中でも18-25歳は最も僅かしか組織されていなかった。恐慌期の党員が急増していたときでさえも、25歳以下の青年労働者の間で党が「異常に弱い」という事態に変化は起きなかった¹⁰⁾。職業的には約68%が工業労働者であったが、それは1930年に約59%が労働者であったSPDよりも、高い比率を示していた¹¹⁾。これに農業労働者と職人を加えるならば、広い意味での労働者は全党員の約80%にのぼる。大恐慌以前のKPDは、党員の社会構成からすれば、明らかに純然たる労働者政党であったのである。1927年にはKPD党員の53.28%が経営に属していたが、その約36%、全党員の約19%は従業員50人以下の小経営に属していた。従業員1,000人以上の経営に属する労働者党員は全党員の約15.6%にすぎなかったのである。KPDの力が大経営には殆ど及んでいないことが、ここには如実に現れている。とはいえ、1925年の全国就労調査と比べた場合、全労働者の約半数が従業員50人以下の小経営に属し、大、中経営に属する労働者はそれぞれ全体の6分の1程度であったから、KPDにあっては小経営の従業員は過小にしか表現されず、逆に大、中経営の労働者は過大に表されていたことになる。このことはKPDが労働者を組織化する基盤として大経営を重視していたことの結果であろう。さて、以上のように党員は比較的若く、また大経営の中での足場が極めて脆弱ではあったが、大恐慌期以前の党員

の多くは工場労働者であり、KPDは核となるような経験豊富な党員を欠いた頼りない存在であったわけではないのである。党員の約9%はスパルタクス・ブント以来の、約28%は1920年の独立社会民主党との合同以来のメンバーであり、約63%は1923年までには入党していた。このようにKPDには「経験を経た党員からなる確固とした核」が存在していたのである。因みに、1929年のKPD国会議員中68%は熟練労働者の出身であった¹³。

党のこのような社会的な構成が大きく変わったのはヴァイマル時代末期の恐慌の中でのことであった。第1に、既に述べたように、党員中の失業者の割合が急増し、党員の社会構成からいえば、KPDは失業者の党となった。1931年の第4四半期には党費納入党員のわずか16.8%、約4.3万人しか経営に所属している党員はいなかった¹⁴。1932年の末にはその数はわずか3.3万人ほどであった¹⁵。当然、新入党員もその多くは失業者であった。例えば、1932年1月から3月に入党した人間8,429人中、失業者は5,922人であった¹⁶。なお、新入党員中の若い人の数は極端に少なく、例えば、29年5月から30年5月にかけての1年間に党のプファルツ地方区(Bezirk)で入党した人間のうち、25歳以下は僅かに約23%であった¹⁷。

確かに、党内で失業者が占める比率の高さは、KPDをSPDから区別する目に付きやすい指標であった。SPD内の失業者の比率は、1932年3月には45.2%に上った労働組合総同盟[ADGB]内の失業者の比率¹⁸とそれほど大きくは変わらず、恐らく50%を超えることはなかったであろう¹⁹。だが、SPDの党員数を考えるならば、この党の中での失業者の絶対数はKPDの党員総数に匹敵するか、それを超えているのであり、それ故、SPDを就労者の党であり、KPDを失業者の党として両党を対比することには慎重でなければならない²⁰。両党が共に党内に多数の失業者を抱えながらも、一方が就労者の党、他方が失業者の党として表象されるのは、この時期の両党の行動の差によるところが大なのである。つまり、共産党員に経営労働者が少ないことは、一つには全般的な失業増によるものであったが、一つには恐慌期のこの党の戦術、即ち、自由労働組合に代わる独自組合を形成し、ストライキによって労働者の利益を擁護しようとした方針によるところが大きかったのである。ADGBはKPD系の組合員を組合から除名したが、彼らと、KPDの主導するストライキへの参加者とは、経営側の人員削減の対象に容易になったのである。このように党の方針自体が経営における党の力を弱め、この党が失業者の党として現出することに与ったのである。なお、ストライキ戦術が経営内での党の勢力後退につながっているという認識は、党内になかったわけではないが、決して強力なものではなかった²¹。

第2に、恐慌の中で党員数は急増したが、入党者の多さと同様、離党する人間も多く、その結果、党員の離党率が極めて高くなるとともに、党員の党歴が短くなった。例えば1930年1月現在の党員数は13.3万人であり、この年の入党者数は14.3万人に上ったが、年末の党員数はおよそ18万人にすぎず、ほぼ3分の2に当たる約9.5万人が離党していた⁽²²⁾。あるいは、1931年には入党者の58-70%が離党している⁽²³⁾。離党者が共産党に関わることで有していた希望は、恐慌によって陥った自分たちの悲惨な境遇が急速に改善されることであったが、K. ショーンホーヴェンによれば、それはKPDのプロパガンダによって掻き立てられたのと同様、急速に萎んでしまったのであり、まさにこの点に離党率を高くする

心理的な原因があった⁽²³⁾。但し、離党率の高さには地方によりかなりの差があり、1930年から32年のヴァッサーカンテでの離党率が約70%であるのに対して、1931年の南バイエルン地方組織ではほぼ100%、逆にプレーメンでは1930-32年の離党率は僅かに11-25%である⁽²⁴⁾。このような相違は、離党理由が必ずしも同じではなく、それぞれの地方に固有の理由があることを示している。例えばバイエルンについてH. メーリングーは、同地方ではKPDへの入党が「急進性への漠然とした共感」からなされることが多く、それが党の単純な日常活動と合致しなかったことを、離党の理由に挙げている⁽²⁵⁾。あるいはルール地方については共産党は、この地方の金属産業や鉱山業で「とりわけ激しかった大量解雇」に、その原因を求めていた⁽²⁶⁾。

離党者の多さから、全体としてみるならば、KPD党員の党員歴が決して長くはないことが理解できる。事実、マルマンの挙げているところでは、バーデン＝プファルツ地方組織の場合、1932年末には党員の75%が党歴半年未満であった⁽²⁷⁾。また1932年11月末で党員約1万4,500を数えたルール地方組織では、その大半が党歴1-2年であった。だが、離党率が高く、党歴も短かったのは新入党員の場合であり⁽²⁸⁾、経営を中心に党歴の長い党員も少なくなかったし、活動的な党員はKPDの路線が左旋回した28/29年当時から既に活動的であったのである。32年11月末に党員が3,161人であったデュイスブルク地方下部組織(Unterbezirk)では160名が党歴4年、480名が党歴5年以上であり、両者を合わせれば党員の5分の1を超えていた⁽²⁹⁾。同様に、1931年3月に党員数5,600名を数えたベルリン地方下部組織北部(Unterbezirk Nord)——ここには金属産業の大経営が多数存在した——では、党歴5年以上が1,084名で、全体のほぼ5分の1に達していた⁽³⁰⁾。こうした若干の例は、党員変動の激しさにも拘わらず、工業地帯では党歴の長い党員が少なからず存在したことを示している。

3) 以上見てきたように、ヴァイマル時代末期に党員の社会構成に関して生じた決定的な変化は、党員の中心が就業労働者から失業労働者へと移動したことにあった。ヴァイマル時代末期のKPDが自己を唯一の労働者政党と規定していたことに鑑みるならば、経営に足場を持たない同党がいかなる意味で労働者政党たりうるのか、ということが当然問われねばならない。他方、党員の中心が失業者であるということと、党の行動との間にはいかなる関係があるのかということも、既に紹介したように、これまでさまざまな研究者によって検討されてきたところであり、ヴァイマル時代末期のKPDに関する研究の一つの焦点をなしている。本稿では最初の問題について考察する事とし、第2の問題については稿を改めて検討したい。さて、一般に、労働運動のメンバーが必ずしも労働者であるとは言えない以上、党内に失業者が多いということは、それだけではこの党の労働者党的な性格を否定することにはならない。事実、C. フィッシャーは、1932年におよそ30万人であった党員の約80%は広い意味での労働者であるとしている。つまり、彼によれば、KPD党員の社会構成は基本的に相対的安定期のそれと変わらないのである⁽³¹⁾。

それでは、どのような面でヴァイマル時代末期のKPDを労働者政党ととらえることができるのか。第一に注目する必要があるのは、この党における活動家すなわち党役員の多さである。彼らは党のアク

ティヴとして、労働者大衆の間での党活動の中心をなしていた。利用可能な唯一の史料である1930年の中央委員会組織部の文書によれば、全党員の31.9%が党役員であった⁽³²⁾。1930年半ばの党員数は約12万人であるから、およそ4万人が党役員ということになる。ただしその殆ど全ては無給であった。史料的に確認できる1927年の場合、党の有給専従活動家は党員中の僅か1.64%にしかならなかった⁽³³⁾。ヴァイマル時代の末期になって有給の専従職員数が大幅に増えたとは考えられないから、共産党の活動は党役員となっていたこれら無給の活動家の献身によって担われていたと言えるであろう。次に、この党役員の社会構成であるが、党の調査によれば44.2%が経営労働者であり、女性労働者1%、職員4%、主婦7%、失業者40%、その他4%という割合であった⁽³⁴⁾。この数字を見て気がつくことの一つは、党員全体に比べて失業者の比率が低いことである。ここに、KPDが経営に足場をおこうとしていた努力の跡を見ることができる。また、この党が労働者政党であろうとする限り、調査にあたり「経営労働者」と申告した党役員は、例え実際には失業していたとしても、「労働者」的であろうとしたと考えても誤りではないだろう。こうして、この党は少なくとも1930年にはまだ、党の中核的なメンバーに関する限り、労働者政党であったと考えることができるのである。

第2に、共産党自体はいくつかの地方党下部組織（Unterbezirk）での調査を下に、「経営で就労している党員数は、党費納入党員の数で見た場合よりも、はるかに多いのではないか」と推測している⁽³⁵⁾。この推測の根拠は、党の通常の統計が登録党員ではなく、大体その80%弱にしかならない党費納入党員の数を下にしており、——失業者の多さを強調する従来の研究も、このような党の統計をもとにして——、かつてのコミンテルンがそうであったように、党費を納入していない党員を名目だけのものとみなしている——、その結果、党費は払わないでも実際には活動している党員の数、そこからこぼれ落ちてしまっていることに関係している。この推測は恐らく誤りではなく、従って失業党員が圧倒的に多くなったヴァイマル末期でさえも、KPDは経営内に一定の地歩を占めていたと考えて差し支えないだろう。ただし、KPDに対する経営労働者の不信感は経営内での同党の勢力拡大を困難にしたから、経営におけるこうした勢力はKPDをいわば一種のゲッター状態にしていたと考えられるのである。またベルリンやルールのような党の最重要地方組織においてすら、経営労働者の数は辛うじて30%に達するかどうかというところであり、経営労働者党員数をあまりに過大に見ることはできない⁽³⁶⁾。経営に所属する党員数が1931年にも党費納入党員の約17%にしか達していなかった状況からすれば、どれほど多く見積もっても、経営労働者党員数は20%を超えることはなかったであろう。だが、それにしてもとにかく、先の史料でもわかるように、KPDが党内の労働者の比率を少しでも高く見積もろうとしたことは、経営労働者の党であろうとする党の志向性を表していると言えよう。

第3に、入党してきた失業者が自己の存在をどのように意識していたのかを見てみよう。繰り返し述べたように、新入党員には青年層が少なく、25-40歳が中心をなしていた。例えば、1932年の第1四半期の新入党員8,429人中、約53.7%の4,533人がこの年齢層であった。この事実からだけでも、KPDへの入党者には就労経験をもつものが少なくなかったことが窺えるのである。この推測は次の事実によっても確認できるであろう。即ち、上記の8,429人の党員中、経営労働者が男女合わせて1,197人であるのに

対して、失業者は5,922人であるが、自らを労働者と申告しているものの数は3,346人、これに職人654人を加えるならば、「労働者」の数は4,000人、新入党員の47%強にもなる⁽³⁶⁾。この数字は失業者の中に自らを労働者として意識している人間が少なくないことを示している。こうして、党員の意識に即するならば、党員中に失業者が多いということは、そのまま直ちに、この党が労働者党的な性格を持つということを否定することにはならないのである。

ただし、この場合、労働者として意識するということが労働市場における位置との関係、つまり経済学的な意味での意識であるとするならば、党の社会的な性格を直ちに労働者党的なそれであるとすることはできない。労働者として意識するということにおいて重要なことは、労働市場における位置の理解であるよりも、特定のイデオロギー乃至は理念的な目的と、その実現に向けた行動の形態との関係を、労働者に固有のそれと意識し、自己をそうした関係のうちにあるものと意識していることである。ここで言うイデオロギー乃至は理念的な目的は、必ずしも特定の政党やその他の組織のそれである必要はない。むしろ労働現場、居住地域、そして労働者組織の中での日常的な経験によって作り出された労働者に固有の観念、例えば公平観念というようなものである。労働市場における位置あるいはそれについての理解から直ちに行動が生まれるわけではなく、特定の理念や観念に媒介されてはじめて行動が生まれるのである。このような観点から見ると、自己を労働者として意識している失業者党員が何をもって労働者のメルクマールとするかを明らかにすることが重要であるが、残念ながら、この点を示す史料がなく、従って、党の労働者党的な性格を失業者党員の労働者という自己規定だけから強調することには注意が必要である。だが、それにも拘わらず、自らを労働者と意識する失業者は、党の外に向かってもそのようなものとして行動するから、そこに労働者政党としてのKPDが集合的な表象として姿を見せることになる。

4) さて以上のように、党役員の社会構成、現実には党員が経営に存在していること、党員の自己理解という3点からして、共産党に「労働者」の党としての性格を認めることができるとしても、当然のことながら、ここで言う「労働者」とは一体どのような労働者をさすかということが問題となる。

党指導部は繰り返し、労働者階級の多数派を獲得するためには、共産党は経営労働者を闘争に動員すること、そのためにも労働組合の中で徹底的な攻勢を行わねばならないと主張した⁽³⁷⁾。つまり、労働者はなによりも労働組合員と等置されたのである。だがその際、労働組合はファッショ化し、国家機構と急速に融合しつつあるという認識から、共産党にあっては労働組合組織と労働者大衆とを結びつけている伝統などは重要視されず、労働組合に組織された労働者を獲得するための労働組合内部での活動とは、なによりも、労働組合指導部の反対をはねのけて、断固としてストライキ闘争を準備し、実行することであると理解された。だがこうした方針はかえって、労働組合員からの共産党の孤立化をもたらしたのである⁽³⁸⁾。

また、既に述べたように、経営内でのKPDの勢力は弱かった。29年8月の中央委員会決議によれば、党には大衆的影響力を獲得するための基盤が欠けており、特に大経営でそれが顕著であった⁽³⁹⁾。29年以

前から見られたこうした傾向は恐慌の中で特に著しくなった。例えば、29年3月の党員数、約10万5千人中で労働者はその約62%を占めていたが、そのうち従業員数千名以上の経営に属する党員は7-8%、4,500-5,200人程度にすぎなかった⁽⁴⁰⁾。そして1930年1月になると、従業員数3千人以上の経営には、KPDの経営細胞は全経営細胞のわずか5.74%、72しかなかった⁽⁴¹⁾。なお、経営細胞の数は1931年の間に約1,500から約1,800へと増加したが、それでも全細胞数のわずか15%程度にしかならなかった。

大経営に属する党員の数がこのように極端に少なかったことから容易に推測できるように、鉄鋼のような基幹産業、化学のような重要産業で就労する党員が少なかったし、党員獲得に際しても、それぞれの「地方の最も重要な階層」を把握したり、あるいはそれぞれの「地方産業の構造に特に配慮する」こともなく、それは行われたのである⁽⁴²⁾。

以上略述したことからも分かるように、労働者階級の多数派を獲得することという要請の下で、KPD指導部は労働組合に組織されている労働者、大経営の労働者、鉄鋼、石炭、電機、化学等基幹産業に属する労働者、更に経営規模には関わりなく、個々の地方での重要産業に属する労働者を獲得することを狙いとしていた。つまり、共産党の言う「労働者」とはこれらの労働者をさしていたのである。そして、これらの労働者層が獲得対象として想定されていたということは、逆に言えば、これらの層を獲得したとき、共産党の社会構成は、党の自己理解に基づく、労働者党としての性格をもつということになるだろう。つまり、それは基本的には基幹産業の大経営に属し、労働組合に組織された労働者からなる党、ということになるだろう。

現実のKPD党員の社会的な構成は、このような党があるべき労働者党としてイメージしているものには遠く及ばない。つまり、あるべき党についてのKPDの自己理解に照らした場合に、現実のKPDは労働者党としては不完全な存在であるといえよう。言い換えれば、党の考えるあるべき党の基準に照らす限り、ドイツ共産党の現実と目標の間には大きなギャップがあったのである。それでは共産党はこのギャップをいかにして乗り越えようとしたのか、何によって自党の労働者党的な性格を弁証しようとしたのか。この問いへのアプローチには2つの方向がある。一つは言うまでもなく、党がどのような戦術を採ったのかということである。他の一つは、その戦術を党員が実行に移していくとき、その実行の仕方の中に、労働者に特有の性格が現れているかどうかを見ることである。後者のようなアプローチが必要なのは、党の戦術乃至は路線は、党外の大衆にとっては党員の行動を通してはじめて目に見えるものとなるのであり、その行動の特定の性格、例えば労働者的な性格に応じて、労働者大衆はこの党に対する姿勢を決めるからである。我々は以下に、共産党の戦術、党員の行動が労働者、特に経営労働者からみて、どのように映ったのかを検討し、さらに、「3. 経営党員」で、党員の経営内活動を通して、党員が共産党の労働者党的・革命的な性格を、どのようなものとして受けとめていたのかをみてみよう。これらの検討はまた、労働者政党としての共産党のあるべき姿と現実の党とのギャップが、労働者階級の多数派獲得という任務の達成を困難にしていることを理解することにも役立つであろう。

註

- (1) O. K. フレヒトハイム『ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党』足利末男訳、東邦出版社 1972。

- (2) H. Weber, *Die Wandlung des deutschen Kommunismus. Die Stalinisierung der KPD in der Weimarer Republik*, Bd. 1, Frankfurt/M 1969, S. 283.
- (3) Ebd., S. 234, 284.
- (4) H. Wunderer, "Materialien zur Soziologie der Mitgliedschaft und Wählerschaft der KPD zur Zeit der Weimarer Republik", *Gesellschaft. Beiträge zur Marxschen Theorie* 5 (1975), S. 265-6.
- (5) H. Weber, a. a. o., S. 288-9.
- (6) C. フィッシャーは前掲書で、KPDとナチスとの間で党員の相互移動が頻繁に生じたのは何故かという観点から、KPD党員の社会構成について論じている。
- (7) Org.-ZK., "Zur Bericht erstattung an das EKKI" v. 26. Mai 1932, Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR im Bundesarchiv Berlin [SAPMO], RY1/I 2/4/33, Bl. 190.
- (8) W. Kaasch, "Die soziale Struktur der Kommunistischen Partei Deutschlands", in: *Die Kommunistische Internationale*, Jg. 9, H. 19 (1928), S. 1050-67.
- (9) R. Hunt, *German Social Democracy, 1918-1933*, New Heaven 1964, P. 107.
- (10) "Protokoll der Orgkonferenz vom Sonntag, den 11. Mai 1930 in Havellands-Festsalen", SAPMO, RY1/I 2/4/6, Bl. 22.
- (11) *Jahrbuch der Deutschen Sozialdemokratie 1930*, Berlin 1931 S. 194.
- (12) H. Weber, a. a. O., Bd. 2, Frankfurt/M. 1969, S. 20.
- (13) "Die organisatorische Entwicklung der Partei im Jahre 1931", Bundesarchiv Koblenz [BAK], NS26-NSDAP Hauptarchiv, 810, Bl. 82. 筆者は本史料を1988年に、Bundesarchiv Koblenzで閲覧しているが、NS 26-NSDAP Hauptarchiv は1996年以来、SAPMO と同じく、Berlin Lichterfeldに移されている。
- (14) K.-L. Mallmann, *Kommunisten in der Weimarer Republik. Sozialgeschichte einer revolutionären Bewegung*, Darmstadt 1996, S. 103.
- (15) "Die Mitgliederbewegung der KPD im Jahre 1931 und im ersten viertel Jahr 1932", SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 166.
- (16) "Bericht über die Mitglieder-und Abonnentenbewegung, über die Werbearbeit und Fluktuation" v. 30. Jan. 1931, SAPMO, RY1/I 2/4/32, Bl. 105.
- (17) E. C. Schöck, *Arbeitslosigkeit und Rationalisierung. Die Lage der Arbeiter und die kommunistische Gewerkschaftspolitik 1920-28*, Frankfurt/M, New York 1976, S. 233.
- (18) Vgl. H. A. Winkler, *Der Weg in die Katastrophe. Arbeiter und Arbeiterbewegung in der Weimarer Republik 1930 bis 1933*, Berlin, Bonn 1987, S. 587.
- (19) Vgl., C. Fisher, a. a. O., S. 132.
- (20) "Protokoll-Manuskript der Sitzung des ZK der KPD vom 15. -17. Jan. 1931", SAPMO, RY1/I2/1/78, Bl. 371; Vgl., E. D. Weitz, *Creating German Communism, 1890-1990. From Popular Protest to Socialist State*, Princeton 1997, S. 158.
- (21) S. Bahne, a. a. O., S. S. 16; K.-L. Mallman, a. a. O., S. 90.
- (22) Orgabteilung der EKKI, "Über die Mitgliederbewegung der KP Deutschlands im Jahre 1931" v. 7. Mar., 14. Mar. 1932, SAPMO, RY5/I6/3/351, Bl. 1-11.
- (23) K. Schönhoven, *Reformismus und Radikalismus. Gespaltene Arbeiterbewegung im Weimarer Sozialstaat*, Munchen 1985, S. 137.
- (24) H. Mehringer, "Die KPD in Bayern 1919-1945", in: M. Broszat, H. Mehringer (Hg.) *Bayern in der NS Zeit*, V, München 1983, S. 26-7; A. Anderson, >*Lieber im Feuer der Revolution sterben*,

als auf dem Misthaufen der Demokratie verrecken!< *Die KPD in Bremen von 1928-1933. Ein Beitrag zur Bremer Sozialgeschichte*, München 1987, S. 450.

- 25 H. Mehringer, a. a. O. S., 30.
- 26 *Rechenschaftsbericht der Bezirksleitung Ruhrgebiet der KPD für die Jahre 1930-1932*, Reprint, Wentorf bei Hambrug 1975, S. 13
- 27 K. Mallmann, a. a. O., S. 91.
- 28 Ebd., S. 93 ; A. Anderson, a. a. O., S. 452.
- 29 *Rechenschaftsbericht Ruhr*, a. a. O., S. 17 ; Vgl. H. A. Winkler, a. a. O., S. 595.
- 30 “Unterbezirks Delegierten Konferenz Nord. 25., 26. April 1931”, SAPMO, RY1/I 3/1-2/57, Bl. 17.
- 31 C. Fisher, a. a. O., S. 130.
- 32 “Mitgliederbewegung der KPD”, SAPMO, RY1/I 2/4/32, Bl. 73.
- 33 W. Kaasch, a. a. O., S. 1052.
- 34 “Die Mitgliederbewegung der KPD im Jahre 1931...”, SAPMO, RY I 2/4/33, Bl. 171.
- 35 648/5/M/Scher, “Wachstum der KPD” v. 19. Jan. 1932, SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 159.
B. フォークスは経営内のKPDの勢力に関する同党による数字は常に過大であると主張している。Vgl.,
B. Fowkes, *Communism in Germany under the Weimar Republic*, London 1984, S. 188.
- 36 SAPMO, RY I 2/4/33, Bl. 166.
- 37 Vgl., “Rundschreiben Nr. 7. Anweisungen des Sekretariats an die Bezirksleitungen”, in: *Die Generallinie. Rundschreiben des Zentralkomitees der KPD an die Bezirke 1929-1933*, eingeleitet und bearbeitet v. H. Weber unter Mitwirkung v. J. Wachtler, Düsseldorf 1981, S. 163.
- 38 Vgl., *Protokoll des VII. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale*, Bd. 1, Reprint Stuttgart 1976, S. 34-6.
- 39 “Resolution über das X. Plenum des EKKI und die neuen Aufgaben der KPD”, in: *Inprekorr*, Nr. 82 v. 27. 8. 1929, S. 1945.
- 40 H. Weber, *Die Wandlung*, a. a. O., S. 281-2より計算。
- 41 “Betriebszellen nach Betriebsgrößen”, SAPMO, RY1/I 2/4/32, Bl. 12.
- 42 “Die Mitgliederbewegung...”, SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 163.

2. 共産党への眼差し

KPDが唯一の労働者政党であると自己規定しても、必ずしも労働者にとってKPDがそのような党であるわけではないのは言うまでもない。それでは、KPDは労働者にとって、どのような党と受けとめられていたのか。KPDの党内史料から、この間に答えることは決して容易ではない。何故なら、一般にKPDの機関紙誌類は同党が革命的な労働者政党であることを宣伝することに急であり、労働者のありのままの姿を伝える記事に乏しいからである¹⁾。だが、それでも機関紙誌類を含めて、党の様々な文書の中に、この党の実状についての労働者の受けとめ方を示す史料が全くないわけではない。それらは又、労働者の党に対する姿勢から、党が何を学んでいるのか、あるいは学ばなかったのかを示す史料でもあるのは言うまでもない。ここではそれらを通じて、労働者の眼に映った共産党の姿を見てみよう。これにより、労働者の共産党に対する関わりの方が、唯一の労働者政党でなければならないという党

の要請に対応しているかどうか、明らかになるだろう。

1) ヴァイマル時代末期の共産党の党员増加、選挙における躍進は、共産党自身の理解するところでは、経済恐慌と、その下での政治的反動化の進展に対する、労働者大衆の反発の急進化、革命的な状況の成熟を反映するものであった。共産党は経済の崩壊とそれに結びついたヴァイマル民主主義の危機からの脱出口をプロレタリア革命に求め、共産党に対する支持の増大をこのような状況認識の正しさを証明するものと考えた。資本主義打倒を可能にする決定的な要因は大衆の革命化にありとされたのである。だがKPDの期待とは異なり、実際にはKPDとの接触を一切拒否する労働者も少なからず存在した。とりわけ女性労働者の間ではKPDに対する不安や恐怖が極めて強く、KPDのピラを受け取ったり、集会に参加することはおろか、同僚としての挨拶さえ受けようとししない人間がいるほどであった⁽²⁾。総じてKPDとの接触を避けようとする労働者には解雇についての不安が強かった、といわれる⁽³⁾。

勿論、全ての労働者がこのようであったわけではない。現実には、人々は様々な動機から共産党に近づき、あるいは選挙で共産党を支持したのである。重要なことは人々の動機の多様性よりも、共産党への人々の関わりは、それだけでは決して革命状況の接近を意味するものではなかった、ということである。このことは急増する党员についてさえ当てはまることがあったが、とりわけ様々な機会に直接的な利益の実現を求めて入党する人間の場合を見れば明かになるだろう。

先に検討したように、KPDにおける党员の変動は大きく、党にとってこのことは重大な問題であったから、党組織の様々なレベルで新入党员の離党理由に関する調査が行われた。その中に現れた離党理由の一つは、党にいても「金にならない」ということであった⁽⁴⁾。言い換えれば、経済的事情の好転を期待して入党する人間が存在したということである。KPDへの入党によって就職が有利になるなどということとはあり得ないとすれば、ここで、「金にならない」ということで考えられるのは、党活動への参加に物質的給付が伴わないということであり、有給の専従活動家になる道も極めて限られているということである。専従活動家への道についてはともかく、前者については、バラックに居住し、簡単な給養を得る可能性のあったナチ突撃隊と比較可能な活動条件がKPD党员にも与えられるという期待、共産党はそれをなすはずであるという期待が労働者の一部にあったということを示しているだろう。

共産党に入党することはともかくとしても、党を支持することにより、経済的な苦境を乗り越えることができるのではないかという期待は、少なからぬ労働者によって分かちもたれていたようである。1930年春の経営評議会選挙の直後に開かれたベルリン地方地区組織全体の活動家集会で、ある活動家は次のような意味のことを述べていた。即ち、労働者は経営評議会選挙の結果に失望している、何故なら、労働者はRGOのリストを選ぶことで週あたり5マルクは給料が増えることを当てにしていたからである⁽⁵⁾。ここには、労働者の一部が共産党に何を求めたいたかが、はっきりと現れている。一部の労働者は、共産党が経営内で力を得ることよりも、例えば賃金の増額のような直接的な利益が得られることの方を当てにしたのである。共産党は、党の長期的な目的がソヴェト・ドイツの樹立にあることを明らかにし、そのモデルたるソ連を労働者にとっての理想の像として宣伝していたが、一部の労働者にとってはそのような明日の夢よりも、今日のパンが問題であった。こうした労働者が決して少なくなかったこ

とは、共産党の派遣した労働者訪ソ団の帰国報告会が「労働者の間では全く無視されていた」⁶⁾ ということの中にも現れている。

共産党に関わることで物質的な利益を得られるのではないかという期待は決して全く根拠のないことではなかった。ストライキの場合を例に説明しよう。ストライキに際してストライキ参加者の生活扶助を行うことは、共産党に限らずスライキを支援する組織にとっては当然のことであった。それなくしては、労働者はストライキを行うことができなかったからである。そして、KPDの立場はこの点で決して強力ではなかった。KPDとその労働組合組織である革命的労働組合反対派（RGO）は、1930年のマンスフェルトやベルリン金属工ストなどのような大規模なストライキに際しては、ストライキ全体の流れをKPDの意図する方向へ導くことをねらいに、労働組合に先んじてストライキに突入するのが常であったが、実際には、労働組合がストライキの組織的な指導を始めると、労働者はたちまち組合のストライキ事務所に登録するようになった。なぜなら、ストライキ期間中の生活保障やストライキ終了後の職場復帰には交渉団体である組合のストライキ・カードが必要であったからである。これに対して、交渉団体としての資格を持たぬRGO⁷⁾のストライキ・カードあるいはストライキ参加者リストには、何の効力もなかった。また、RGOはストライキ期間中の生活保障のための現金を支払うことができず⁸⁾、それ故RGO単独でストライキを打つことはほとんどできなかったから、組合をストライキへと強制する以外にそのストライキ戦術を実効的なものとする可能性はなかったのである。

更に、ストライキ期間中の生活扶助の中心となる給食活動は、特に未組織労働者をスト破りに駆り立てないために極めて重要な活動であり、大規模なストライキに際しては給食所が設置されることは労働者にとって当然のことであった。だが、例えば30年6月のマンスフェルトのストライキに際してKPD-RGOが行ったこの面での活動は、ストライキの初めの頃はシュタールヘルムによる活動と比べても劣っていたし⁹⁾、加えて、共産党系の救援組織国際労働者救援会（IAH）は1万食以上のパンがまもなく配給されるだろうというビラを出したが、実行されなかった。そのようなビラは労働者の間に、党が実行することもできないような事柄についての、「幻想」を作り出ただけで終わったのである¹⁰⁾。当然、党に対する労働者の信頼は失われるであろう。給食活動をめぐる共産党と労働者とのこうした関係に対応して、マンスフェルトではRGOが食事を提供する約束で党のシンバと無党派の人間によるピケットを張ったところ、食事が終わったら人がいなくなったなどという喜劇も生じたのである¹¹⁾。「今、この場で」直接的な利益を期待する労働者に対して、実行不可能な空手形を出した結果、党は信用を失っただけではなく、文字通りに一部労働者の食べ物にされたのである。

以上見てきたように、共産党に関わることで直接的な利益を得ることを期待する労働者が存在したが、共産党はそれに応えられなかった。もちろん、革命政党である共産党がそれに応える必要は必ずしもなかった。だが、必要があるときにそうすることができなかつたり、あるいはあたかも応えることができるかのような宣伝を行うことで、共産党は直接的な利益実現を期待する労働者の支持を失うか、あるいは弱めることになったのである。言い換えれば、労働者の共産党への関わりを革命的情勢の成熟ととらえることで、労働者への柔軟な対応、労働者の日常的必要に即した行動をとる可能性が狭められたので

ある。

2) KPDに入党したり、あるいは何らかの関わりを持つ人間の多くは、これまで述べたような直接的な利益の実現を求めるよりも、より政治的な関心を持っていたと考えられる。

ところで、KPDは労働者の利益擁護を基本的にストライキによってはかろうとしたが、KPDと何らかの関わりを持つか、あるいはKPDの側から働きかけを行った労働者、とりわけ経営に所属する労働者はKPDの意図を必ずしもそのようには受けとめていなかった。例えば、1932年秋のザクセンでの繊維労働者のストライキ運動——これにはナチスが大規模に参加し、ヒトラーはその事実を、政権掌握に向けてブルジョワジーに圧力をかけるために利用した¹²⁾——の中で、労働者の間にはKPDが自らの政治目的のために労働者を利用し、「労働者を冒険に突っ込ませようとしている」という反応が生まれていた¹³⁾。実際、KPDのストライキ戦術に対しては、「共産党は弱すぎて、賃金カットに対するストライキを一度も実行できないし、経営内での経営者の攻撃を無にすることもできない」というような声¹⁴⁾が珍しくはない状況では、KPDのストライキへの呼びかけが、労働者によって真剣には受けとめられず、かえって疑念をもって迎えられるのも無理はなかった。後にW. ピークはコミンテルン第7回世界大会で、KPDは労働組合の指導するストライキの中で労働者の多数派に影響を及ぼそうとする代わりに、専ら、独自にストライキを行うことに関心を集中してきた結果、労働者から孤立したと述べて¹⁵⁾、労働者の間に生まれた、KPDの呼びかけを真面目には受けとめようとしないような反応が正しかったことを認めたのである。

だが、仮にKPDにストライキを実行するだけの勢力がなかったとしても、それだけからKPDの意図が労働者によって真面目には受け取られないということにはならないだろう。本質的な問題の一つは、KPDあるいはその労働組合組織であるRGOに対する「労働者の信頼が欠け」ているところにあるが、その「決定的な原因」はKPD-RGOの「経営内の活動家が労働者の利益を十分に代表していないこと」にあった。このような事態が生じる一つの理由は、恐慌の中で入党し、短期間のうちに党内の何らかのポストについての活動家の理論水準の低さ、確信の弱さにあることは指導的幹部も認めるところであった。党員はしばしば、経営内で労働者が述べる「くだらない意見に圧倒されてしまう」有り様であった¹⁶⁾。党員の急増は、それに見合うだけの学習が伴わず、それ故、決して本来の意味での党勢の拡大にはつなげていなかったのである。

労働者がKPDの労働組合活動の方針を殆ど信用しない第2の原因は、共産党の歴史自体の中にあった。すなわち、KPDはフィッシャー＝マスロウ指導部の下で1924年に労働組合から脱退し、共産党系の独立した労働組合の形成をはかったことがあったが、1929年末以降のRGOの形成が、それと同様の試みとみなされ、多くの労働者から「1924年の場合と同じく、RGOの中に組織された労働者が再び自由労働組合の中に戻ってくる」であろうと考えられたのである¹⁷⁾。労働組合をめぐる共産党の方針のジグザグは党の結成以来のことであったが、まさにそれ故に少なからぬ労働者から共産党の方針は不信の念をもって迎えられたのである。

こうして、労働組合に関する共産党の政策の歴史的な不安定さ、ヴァイマル末期に急増した党員の質

の低さは、両者相まって、労働者と労働組合との心理的な結びつきをKPDが打ち破ることを困難にした。つまり、労働者をとらえている労働組合との伝統的、心理的な結びつきこそ、労働組合に組織化された労働者を労働者階級の中核と考えるKPDにとって、越えることのできない壁であったのである。共産党は労働組合と労働者との結びつきを断ち切るためにも、恐慌下での解雇、賃金カット、操業短縮にストライキによって対抗することを労働者に呼びかけたが、労働者にとっては労働組合なしのストライキなど基本的には考えられないことであった。ヴァイマル時代末期の共産党が大きな役割を果たした2つの大規模なストライキ（1930年のマンスフェルトとベルリン金属工スト）の場合でも、ストライキ全体の帰趨には労働組合の動向が決定的な重みを有していた⁹⁸。そのような労働者の組合に対する心理的な結びつきは、組合にとって共産党による反労働組合的宣伝に対する最も有効な防波堤であった。KPDの党員が労働組合の「裏切り」的態度を「共産党の新聞に基づいて説明しよう」とすると、しばしば労働者はKPD党員の言うことを聞かず、言うことを信じず、KPDの新聞は「うそを言っている、まもなくやっつけられる」とまで言うのである⁹⁹。労働者のもつ労働組合への帰属感は共産党への不信感と表裏をなしていた。

また、共産党のストライキ戦術が経営労働者の拒否感を引き起こしたことは十分に考えられる。恐慌の中で就労している労働者にとっては、現にある仕事を確保することが第一であり、組合の反対するストライキに取って代わることによって職を失う危険を冒すことはできないからである。このことからしても、ストライキを声高に唱えるKPD-RGOの方針は経営労働者に受け入れられることが少なく、勢い、KPD-RGOはストライキを実行しようとするれば未組織労働者に依拠せざるを得ず、また失業者をストライキ支援に動員することを行わねばならなかったのである¹⁰⁰。だが、そうした行動は労働組合の力を弱めることにつながりかねないから、上述した労働者と組合との心理的な結びつきからしても、かえって共産党と経営労働者との溝を深めることが少なくなかったのである。

KPDに対するこのような不信感は、単に労働組合問題だけに限定されるものでもなければ、急増した党員の質の低さや党の歴史だけに起因するものでもなかった。共産党の方針そのものに対する不信感が労働者の間にはあったのである。共産党が、社会民主党ではなく自党こそが労働者の利益を守る唯一の政党であること、また共産党こそが労働者階級の統一を擁護する唯一の政党であることをどれほど主張しても、一方で労働者階級の統一、共同行動を唱え、他方で社会民主党指導部を社会ファシストと非難する有り様を見たとき、経営にいたる労働者はそこから「共産党はその政策が動揺している」と結論するのである⁽²¹⁾。共産党の主張する「下から」の統一戦線戦術が労働者の理解を得られなかったことが、ここからも窺える。共産党に対する労働者のこのような判断は更に一歩進めば、共産党は労働者階級の統一をいくら唱えても、実際のところは「ぶち壊し屋」であるというような、辛辣な評価ともなるのである⁽²²⁾。

さて、以上のような共産党の方針そのものから来る不信感は、1931年8月のプロイセン人民票決への参加のような、党員の間でさえも強い批判が生まれたKPD自体の行動によって更に増幅されたが、労働者にとって真にヴァイマル共和国の危機と感じられたときにKPDが動くことができなかったことに

より、決定的なものとなったと言っても良いだろう。即ち、1932年7月のいわゆる「パーペン・クーデター」はヴァイマル共和国の命運をほぼ決するものであったが、このときSPDや労働組合だけではなく、KPDも事態に効果的に対処することができなかった。事件の後でKPDは経営内の労働者の反応を注意深く探したが、結果は党にとって満足すべきものではなかった。例えば、ベルリンの電機工業オシュラムで開かれた従業員集会で、KPDはある労働者から「KPDは言葉だけで、行動しようとはしない」と、激しい非難を浴びせられている⁽²³⁾。これは決して孤立した発言ではなかった。パーペン・クーデターの直後に投票が行われた国会選挙でKPDは得票数、議席とも前回よりも漸増させたが、それでも同党は労働者の票が必ずしもKPDに向かわなかったこと、しかもそれがKPD自体に原因があることを認めた。すなわち、KPDは「7月20日より大きなストライキを成功裏に引き起こすことができたならば、疑いもなく7月31日の選挙における党の勝利は更にはっきりとしたであろう」と述べて、党が行動できなかったことを間接的に認めたのである⁽²⁴⁾。特に、ベルリンの労働者地区で票を伸ばすことができず、ベルリンが党の「最も弱い地点」であることが明らかになったことは、党に衝撃を与えていた⁽²⁵⁾。労働者は行動力を伴わないKPDに対する不信の念を投票行動で示したのである。

以上のように、ストライキを初めとするKPDの行動主義は、経営労働者から見て、決してそのままこの党を支持しうるようなものではなかった。KPDは、経営こそ党の活動の中心的場所であり、そこでの活動を通じて、労働者階級の利益を擁護しうる唯一の労働者政党であることを労働者大衆に示そうとしたが、経営労働者はKPDをそのような党とは見ていなかったのである。

註

- (1) Vgl., (Orgabteilung der EKKI), "Die Parteipresse der KPD vom VI. Weltkongress der KI bis zum Mai 1930", SAPMO, RY5/I 6/3/343, Bl. 2-3; "Material zum Bericht der Orgabteilung des ZK der KPD über Arbeit und Aufgaben der Betriebszellen" v. 23. Jan. 1931, SAPMO, RY5/I 6/3/349, Bl. 40, 50, 82.
- (2) Erna, B., "Bericht über die Arbeit unter den Frauen Deutschlands", Berlin, den 14. Aug. 1932, SAPMO, RY1/I 5/701/36, Bl. 135.
- (3) "Ergänzungsbericht von der Zellsitzung des Eisenbahn-Ausbesserungswerk Niederschönweide am 30. Sep. 1931", SAPMO, RY1/I 3/1-2/50, Bl. 34.
- (4) SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 18.
- (5) "Protokoll der Parteiarbeiter-Konferenz am Sonntag, den 13. Apr. 1930", SAPMO, RY1/I 3/1-2/11, Bl. 49.
- (6) "Protokoll der Sitzung des ZK am 24.-25. Okt. 1929", SAPMO, RY1/I 2/1/74, Bl. 63.
- (7) ベルリンRGOの金属工組合であるVBMIは交渉団体として包括協約の締結を目指して準備を行ったが、経営者側との交渉にも至らなかった。Vgl., SAPMO, RY1/I2/708/77, Bl. 301-310. 総じてKPDはRGOを協約締結体とすることに関心がないわけではなかった。Vgl., "Rundschreiben Nr. 14. Anweisungen des Sekretariats zur Kampagne gegen die Brüning-Regierung" v. 6. 10. 1930, in: *Generallinie*, a. a. O., S. 218.
- (8) "Bericht von der Streikversammlung von Finowforth am 8. III. 1931" v. Evers, SAPMO, RY1/I 3/1-2/24, Bl. 23-5.
- (9) Industriegruppe Bergbau an das ZK. Sekretariat v. 17. Juni 1930, SAPMO, RY1/I 2/708/83,

- Bl. 420-421. W. イーミッヒはKPD-RGOの給食活動の意義を強調しているが、DDR崩壊後に利用可能となった史料から見て事実と反する。Vgl., W. Imig, *Der Streik der Mansfelder Arbeiter im Jahre 1930*, Berlin 1957, S. 56.
- (10) Brief von Hermann Schubert an Kasper v. 7. Juni 1930, SAPMO, RY1/I 3/11/17, Bl. 6.
- (11) "Bericht über unsere Kontrolle in Mansfelder Streikgebiet" v. Kasper, SAPMO, RY1/I3/11/17, Bl. 15.
- (12) Vgl., T. Mason, *Sozialpolitik im Dritten Reich. Arbeiterklasse und Volksgemeinschaft*, 2. Aufl., Opladen 1978, S. 79.
- (13) "Bericht der Bezirksleitungen an die Parteiarbeiter-Konferenz über die Textilarbeiter Bewegung in Sachsen" hg. v. d. KPD. Bez. Ltg. Sachsen, o. J., SAPMO, RY1/I3/8-10/146, Bl. 8.
- (14) "Bericht über die Einstellung der Jugendlichen über die Vorgänge im fernen Osten und die geplante Intervention gegen die Sowjetunion", BAK, R45/IV/25/157, Bl. 33.
- (15) *Protokoll des 7. Weltkongresses*, Bd. 1, a. a. O., S. 35.
- (16) "Bericht der Bezirksleitungen an die Parteiarbeiter-Konferenz...", SAPMO, RY1/I 3/8-10/146, Bl. 11.
- (17) "Bericht über die Lage im EVMB" v. 11. Apr. 1931, SAPMO, RY1/I 2/708/77, Bl. 253.
- (18) マンスフェルトの1930年6月ストライキについては、拙稿「マンスフェルトのストライキとドイツ共産党」(明治大学『政経論叢』52-5/6, 1984, P. 189-234)を参照されたい。
- (19) Abschrift. "Zur Kontrolle der Betriebsarbeit. Bericht einer Grubenzelle. / Zum Fragebogen Dezember. Zelle Walters Hoffnung" (Jan. 1932), SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 244.
- (20) K. Schönhoven, *Reformismus und Radikalismus*, a. a. O., S. 139; L. Heer-Kleinert, *Die Gewerkschaftspolitik der KPD in der Weimarer Republik*, Frankfurt/M. 1983, S. 353ff.
- (21) "Bericht der Arbeiterkorrespondenten über die Lage in den Grossbetrieben unter Militärdiktatur und dem Ausnahmezustand vom 20.-26. Juli (1932)", BAK, R45 IV/16-40/8.
- (22) "Instrukturbericht über die SPD-Frauen-Demonstration am 5. Juni 1932 in Leipzig", BAK, R 45IV/82-44/15.
- (23) "Bericht der Arbeiterkorrespondenten...", BAK, R45/IV/16-40/2.
- (24) "Rundschreiben Nr. 15 v. 8. 8. 1932. Anweisungen des Sekretariats an die Bezirksleitungen und Redaktion", in: *Generallinie*, a. a. O., S. 536.
- (25) "Antifaschistische Aktion in die Betriebe!" hg. v. Bezirksleitung der KPD/Ruhrgebiet, Aug. 1932, BAK, ZSg. 1-65/57-24/2.

3. 経営党员

1) 繰り返し述べてきたように、KPDは経営内でストライキを通じて労働者の利益を実現するという方針をたてることによって、労働者に対して自党が唯一の労働者政党であることを示そうとした。だが、恐慌下に大量の失業者が生まれている状況では、現に経営で就労している労働者にとっては、ストライキは必ずしも自己の利益を擁護したり、あるいは実現するための手段とは感じられなかった。そして何よりも、このような感じ方を持つ労働者の中には、KPDに対する不信感が少なからずあった。また一部の労働者や失業者はKPDに関わることから直ちに利益が得られることを期待したのであって、彼らには経営内の経済的運動であるにも拘わらず絶えず政治的な意味付けがなされ、革命へと引照され

るようなKPDのストライキ運動¹¹⁾には関心がなかった。

それではKPDの党員、特に数少ない経営党員はこのようなKPDにとって決して好都合とは言えない条件の中で、党の経営内活動をどのように行おうとしたのか。KPDと労働者階級との関係は、具体的には、党の方針との関係で活動したりしなかったりする、個々の党員と労働者との関係として現れてくる。それ故、党の方針への党員の対応を検討することが、党の働きかけの対象となる労働者と共産党との関係を捉えるためには必要である。

ヴァイマル時代末期の共産党は、革命的労働組合反対派（RGO）と名付けられた、事実上は共産党のコントロールの下にある独立した労働組合を結成することで、経営内と労働組合内での活動を展開しようとした。だが、社会民主党系の労働組合にとって代わろうとしたこの運動は、完全な失敗であった。組織的にはそのメンバー数は、共産党自身が述べているところでも、最大で1932年1月の37.1万人であった¹²⁾。この数字は崩壊の危機に瀕していた1932年の自由労働組合のメンバー数353.2万人のわずか10.5%にしかないが、それすらも過大な数字であった。1935年にモスクワで開かれたKPDの党大会でW.ピークははるかに控えめな数字を挙げているが、それによれば、RGOのメンバー数は精々25.5万人でしかなかった¹³⁾。

このようなRGO活動の目に見える失敗には様々な原因があったが、党員のRGO活動への関わりの仕方自体も、そのひとつであった。そもそも、RGOの活動に関わることが期待された数少ない経営党員の中には、色々な理由によってRGO活動を避けるものがいた。イデオロギー的な問題を別とすれば、RGO活動により仕事量が増えることへの反発と、活動費の過重な負担がその主な理由であった。一般にヴァイマル時代末期のKPD党員の任務は過重であり、役員ともなれば一人で3乃至4の任務を担当することは当たり前であったが、それがRGOに関わるならば更に重いものになったのであり、RGO最高幹部のR. ネッダマイヤーですら、1932年春の73日間に93日の活動割当て日があることを、KPD中央委員会書記局に「苦情」申し立てするほどであったのである¹⁴⁾。

2) しかし、RGO活動が失敗するに至った本来の理由はこうした外面的な事柄にではなく、党員自身がRGOの活動について納得していなかったことにあった。すなわち党員、特に経営にある党員は、階級闘争の基盤に立ち、全ての労働者の統一の機関、闘争の機関として構想されたRGO¹⁵⁾が存在する必要性を理解できなかったのである。何故なら、RGOの活動は彼らの経営や組合内での活動の経験にそぐわなかったからである。党員のRGO活動への関与について、党指導者の側から繰り返し語られたのが、「ブランドラー的偏向」と「左翼日和見主義的偏向」であった。前者は経営内の党員が組合指導部との断絶を避けようとする傾向を指している。KPDの「党員あるいはRGOのメンバーには改良主義的な（組合—引用者）官僚と断絶することを後込みしてしまう傾向が非常に強い」のである¹⁶⁾。組合指導者とはばかりではなく、そもそも社会民主党系労働者大衆一般との断絶さえ求めた、RGOの指導者であり、党の労働組合部長でもあったP. メルカーは、29年12月に開かれたRGO第1回全国大会の席上、RGOとそれに属するKPD党員の欠陥として、組合指導部に対する批判、社会民主主義との分離等々が

不十分であること、概して犠牲を恐れる気持ちが強いことをあげている⁷⁾。あるいはまた、彼は次のようにも述べていた。すなわち、党が労働者階級の多数派を獲得すべく経営内活動の強化を謳っているにも拘わらず、党内には相変わらず、何故に「社会ファシスト」、つまり社会民主主義者と戦う必要があるのかを理解できない党員が少なからず存在している、と⁸⁾。

こうした状況の中で、KPDは1930年春の経営評議会選挙を「国会選挙よりも何倍も意義のある」ものと位置づけ、「全ての経営と、全ての労働組合で、経営評議会と労働組合役員の選挙に向けて革命的労働組合反対派の候補者リスト」を提出することを原則として闘った⁹⁾。つまり社会民主主義勢力の主導する労働組合運動との完全な絶縁をはかったのである。だが、KPDはこの選挙で重大な敗北を喫することになった。KPDにとってこのことは予期せざることであり、それが党指導部に与えた衝撃がどれほど大きかったかは、30年3月の中央委員会総会で党議長E. テールマンが、RGOの問題に関連して、この組織によって「大衆の政治的行動能力をより高めることができるのかどうか」と、疑問を述べたことから窺い知ることができよう¹⁰⁾。

敗北の原因の中で、党指導部にとってとりわけ衝撃的であったのは、党の方針に対する党員の否定的な反応であった。共産党の多くの地方組織で、経営評議会メンバーの候補者をADGBとの共同リストではなく、RGOの独自リストに載せることに反対する党員の除名がなされただけでなく、それが引き金となって党員の離党が相次いだ。典型的な場合を紹介しておこう。

オスト・プロイセンのある市営交通では、従来、組合のリストによって選ばれ、しかも全員がKPD系である経営評議会があった。しかしこの経営評議会は30年春の選挙に際しては、RGOの独自リストの提出を「ほとんど全てのメンバーが拒否した」。党の地方指導部はこの事態に対して5名の経営評議会メンバーを党から除名することを余儀なくされたが、「さらに5名の同志が（除名された党員に一引用者）連帯して党から脱退した」。しかしこのことの結果「労働者の間に起きた混乱は非常に大きなもの」で、経営内で事態をうまく説明するために、党は「大変大きな努力」を必要とした。最終的に党は選挙で651票を獲得したが、「除名されたり、離党したりした共産党員のほとんど全てが載った組合のリストは1,375票を獲得したのである」¹¹⁾。こうした事例はオスト・プロイセンに限られなかった。独自リストで闘うことに反対する側に共通していたのは、KPDがこれまで組合のリストを通じて経営評議会に勢力をもってきたということであった。これは言い換えれば、共産党が組合内で反対派としての地歩を占めていたということでもある¹²⁾。このような事情からして、経営党員は敢えて労働組合との組織的な分裂をはかる必要を感じなかったのである。

RGOのリストに載ることで、組合からの除名とそれによる解雇を覚悟しなければならない場合もあった。RGOの独自リストをたてることに反対したある党員は、RGO独自の「経営評議会リストをたてることで、党員に犠牲をもたらせなどと、党は党員に対して要求できないはずだ」と述べている¹³⁾。組合からの除名は解雇されない場合でも不利益となった。例えば、ある党員は、自分は老人でRGOのリストに載って組合から除名されたくない、除名されれば組合から「扶助金」をもらえなくなるのだから、と述べている¹⁴⁾。ここには労働組合が労働者にとって互助組織であり、労働者にとってはそれなしでは

生活が十分なものとはならない現実が現れている。このような現実がある限り、KPDがRGOの活動を通じて組合を倒すことはおろか、組合批判によって組合員を引きつけることすら難しいだろう。RGO活動は労働者の現実そのものという壁にぶつかるのである。

そもそも組合と断絶してしまうことは、経営党員の多くの気持ちに反するものがあつた。例えば、1930年の経営評議会選挙にKPD-RGOが独自候補を立てたことを批判したある党員は、次のように述べたと言われる。すなわち「共産党は（独自候補を立てるという一引用者）戦術を経営内で強く押し出しすぎた。党員は自己の感情に従って行動できるような可能性が与えられるべきであつた。そうすれば我々は経営内で一步前進することが出来ただろう。」¹⁹ まさに組合との断絶をしないことこそが、経営にある党員の気持ちに合致していたのである。「これまでずっとうまく一緒に活動してきた改良主義者との共通のリストで十分に議席がとれるのに、一体何故独自のリストを立てるのか」、というのが独自リストに反対する党員の率直な声であつた。しかもそうした発言は古い党員に多かつたのである²⁰。

党はことある度に、党の方針に対する党員のこのような受け取り方が生じる「本質的な原因」は、党員の基本組織である細胞内部での政治的教宣活動の不足によると主張した²¹。だが、党指導部の間では、経営に属する党員がこのような意識を「本来もっている」ものであることはよく知られており、RGO活動についての総点検を行った1932年2月の中央委員会総会では、経営内でKPD党員が、改良主義者と同じ議論でもってストライキの実行に反対しているという、嘆きの声が上げられる有り様であつた²²。少なからぬ経営党員は恐慌下でのストライキは困難という労働組合指導部の観点を分かちもっていたのである。また党員は組合や経営評議会の職場集会で沈黙したり、あるいはRGOの方針を開陳することを避けようとした。何故なら、そうした党員にとってはKPD-RGOの決定ではなく、社民党系の経営評議会や「組合の決定が…妥当なもの」と思われたからである²³。経営党員の中には、一度は貫徹することのできたストライキの方針を、改めて開いた職場集会で否決されるように集会を誘導するものもいたし²⁴、ストライキに対しては解雇をもって臨むという経営側の方針を流して、スト回避に動くものさえいた²⁵。

1930年3月の中央委員会総会は、前年来の社会民主主義に対する激しい攻撃に、一定の修正を加えて、改めて社会民主党系の労働者をKPDの側に獲得する方策を探ろうとするものであつたが²⁶、総会で基調報告を行ったテールマンは、その中で社会民主主義を攻撃する党の方針に反対した様々な党員の例を紹介している。注目すべきは、それらがいずれも党の中堅活動家や経営内の党員大衆による、党の路線に対する公然たる反乱、異議申し立てであつたことである。例えば、フランクフルト市最大の細胞組織であるフランクフルト駅細胞の全メンバーは、党路線に公然と反旗を翻したために除名された2名の元党員に同調して、党指導部に当てて公開状を提出した、とされる。あるいは、ニュルンベルクでは大経営内の経営評議会の全てがブランドラー派にくみし、党路線に公然と反対したのである。テールマンによれば、こうした事例は党の「ほとんど全ての地方組織」で認められた²⁷。N・オーマンはこのことから1930年春には「右翼日和見主義的傾向がKPD全体に広がっていた」としている²⁸。更に、党指導者の中でレメレは、ここに30年春の経営評議会選挙敗北の原因を見ていた²⁹。こうして、経営に属する党員

にとっては、社会民主主義勢力に攻撃を集中する党の方針は経営の実状に合致しないものと思われ、むしろ労働組合の方針こそが自らの状況に適していると受け取られたのである。要するに、経営党員は自らの経験に即して、党の新しい路線、その労働組合政策に反対したのであり、党指導部がそれを深刻に受けとめざる得なかったのは、数は少ないとはいえ経営党員が党の労働者党としてのあり方を党外に示すものであったからに他ならない⁽²⁶⁾。

3) ここで、RGO活動に消極的あるいは批判的な経営党員にはどのような特徴があるのかを、見てみよう。これまで述べてきたように彼らは、労働組合と対抗しそれを分裂させるような行為、例えば、労働組合の関与しないストライキの実行、独自リストによる経営評議会選挙への参加を拒否するか、あるいはそうした行動に批判的、消極的であった。彼らは現に存在する労働組合の有用性について、多くの労働組合員と同じ考えを分かちもっていたのである。そのことはまた、RGOが労働組合運動である限り、RGOをも自由労働組合と同様の組織にしようとするということにもつながる。例えば、1930年11月にベルリンでRGO系の「ベルリン金属工統一組合」(EVMB)が創設されたが、党指導部の眼に映ったこの組合の指導部は、若い組合員を指導し、監督する際に「古い金属工組合(DMV)の伝統と習慣」に完全に従っていた⁽²⁷⁾。さらに、RGOは組織の基盤を経営内におくものであったが、経営党員の中には「居住地域に戻って、古い改良主義的な労働組合の組織領域の中で、RGOの組織を作ろうとするような」傾向があった⁽²⁸⁾。KPDの古参経営党員が理解する労働組合はボルシェヴィキ的なそれではなく、社会民主主義的なそれであったのである。実際、党指導部の眼から見て、経営細胞を指導する古参の活動家たちは「政治的な指導性」に欠けているばかりか、「労働組合的観点に固執している」のであった⁽²⁹⁾。経営党員がRGO活動を推進しなかったのは、SPDや同党系の労働組合との対立、恐慌下でのストライキ戦術による消耗、KPD-RGOに対する経営側からの強い圧力等に起因する、KPD-RGOの組織的な弱さによるだけではなく、経営党員の中にある、このような組合運動とその組織に関する社会民主主義的な理解の仕方も関係していたと言えるだろう。

KPDの経営党員が組合運動についての社会民主主義的な伝統のうちにあったとするならば、彼らが経営内で労働組合活動を行うことに拒否の姿勢を示すのも当然であった。社会民主主義の伝統からすれば、労働組合活動は基本的に地域の産業別の活動であるからである。例えば、RGO活動が本格化した29年の秋に、フランクフルトの党組織では408人の経営党員中249人が「経営での活動を行うことに対して断固とした抵抗」を行った。彼らは居住区で活動することを主張したのである⁽³⁰⁾。ここにはKPDの活動が、ドイツ労働運動に伝統的な居住区中心の活動であり、党員もまたそれを当然視していたことが窺えるのである。なお、恐慌下に党員の大多数が失業している状況では、党員は居住細胞あるいは地域のグループへと組織化され、党の活動は基本的に地域に重点が置かれるようになった⁽³¹⁾。経営労働者でさえも居住区で組織化され、そこで活動したのである⁽³²⁾。しかしそれにも拘わらず、社会民主主義とは区別された本来の労働運動、ボルシェヴィキ的な労働運動としての性格を明確化するためにも、あくまでも、経営が労働者政党のあるべき活動の場として想定された結果、KPDの活動についてはこのよう

なイデオロギー的な要請と現実との大きな乖離が現れた。そこで共産党にとってはこの乖離をいかに埋めるかが、改めて重要な問題となるが、街区細胞や地区グループ等、居住区における組織の活動を経営内で組織化することによって、両者を連携させることが試みられた⁽³³⁾。居住細胞の活動を経営内で組織したところで、それが経営活動とならないことは明かであり、従って、これは問題の答えとならないだろう。経営内の基盤をほとんど欠き、活動の重心が地域に移ったKPDが、それでも尚、自己の考える労働者政党本来の活動に固執せざるを得なかったことの帰結が、このように経営活動について破綻した方針を提起することであった。

4) これまで見てきたように、ドイツ共産党の労働者党的な側面を体现している経営党員は、社会民主主義的な母班を色濃く残しており、その意味で彼らが表現しているのは労働者党ではあり得ても、共産主義的なそれではなかったのである。ただし注意しなければならないのは、組合指導部や経営評議会の社会民主党系幹部を批判するという党の方針を、経営党員が全く無視したわけではないことである。元来、こうした方針は社会民主主義者に対する共産党員の激しい敵意を、その反響板とするところがあったから、組合指導部の意志に反してストライキを強制するような方針に反対であったとしても、経営党員は組合指導部批判まで全面的に放棄しているわけではないのである。

だが、それがなされるのは往々にして経営の中ではなく、居住地域で社民党系の労働者と接触したときであった⁽³⁵⁾。居住区ではSPD系とKPD系の労働者は一緒になってナチの暴力と戦うなど、両系統の労働者は潜在的には一つのまとまった集団をなしている。そこで、居住区でKPD系の労働者が党の方針を周囲の労働者に説明しても、それはこの潜在的まとまりを壊すほどのものとはならないのである。それだけではなく、居住区のKPDの組織は、その在りようの点では、しばしばSPDの選挙組織や討論サークルと区別がなかったし、また党員は地域の習慣や堅信礼など宗教的な伝統などに従っている場合も珍しくはなかった。こうしたことから、居住区では労働運動内部の党派の別はあっても、その地域の労働者としての一つのまとまり乃至は共通性は、それによつては破壊されなかったと言えよう。実際KPDの一般の党員にとって、ナチズムに対する闘いと理解されている地域での反ファシズム大会や代表者会議のほうが、RGO活動や経営活動よりもはるかに自分たちの気分に合致するものがあつた。何故なら、そこでは「党の枠を超えた」運動が展開されているからである⁽³⁶⁾。

これに対して、職場や労働組合にあっては党派の別が表向きは意味を持ち、従ってそれぞれ党派の別に応じた行動をとることが必要になる。だが、これまで述べたように、元来KPD-RGO系の労働者の中にも社民党系の労働者と同一の志向性をもつものが少なくなかった。それだけではなく、経営内で組合指導部や社会民主党員を批判する場合、具体的になさねばならず、それは個々の党員にとって決して容易なことではなかった。党内組織である経営内の細胞会議でさえも、できるだけ規模が大きくなることを党員たちは望んだ。

「党員たちは、より大きなサークルで討論されるとほっとする。例えばジーマンスの場合、党員

は部署毎の集会を開くことを拒否し、古いやり方に従って、工場全体に亘って細胞が組織されることを望んでいる。このような細胞組織では一般的にのみ語られ、決して具体的な活動について話されることはないのである。』⁽³⁵⁾

討論が具体的になれば、党員はいかに行動するか、同僚労働者や組合指導者、社会民主党員との関係をいかにするかが、問われざるを得ないだろう。まさにこうしたことの故に、KPD系の労働者も職場では沈黙し、結果的には居住区に現れた労働者のまとまりが維持されることになるのである。経営労働者を党に獲得する場合も、経営においてではなく、主として居住区においてそれがなされたことも、このことに関連しているだろう。

5) 以上のように、RGO活動に消極的、あるいは批判的な党員は決して少なくなかった。しかしながら、他面ではRGOはある種の労働者の意識を反映してもいた。すなわち、「経営の中には労働者が組合から脱退してしまおうとする雰囲気がある。彼らには組合に残ろうなどという気持ちは全くないのである。…経営における労働者のこのような気持ちは、全く同じように強く、我々の党内にも存在しているのである」⁽³⁷⁾。労働者の中にはストライキしか自分たちの苦境を抜け出す方策はないと考えるものも少なくはなかった。こうした労働者の意識が党内にも反映し、一部の党員はナチズムに対する場合と全く同じように、社民党系の労働者に対しても暴力によって自らの意志を押しつけようとした⁽³⁸⁾。こうした傾向は、RGOの独自組合化という方向を支えるものではあったが、それが暴力的傾向を持つ場合に党指導部からは、しばしば「左翼日和見主義的偏向」とみなされたのである。それはともかくとして、ここには明らかに、これまで述べてきた労働者とは異なるタイプのKPD系労働者が存在している。このような労働者は経営内の古参党員に比べて若かった。党の指導的活動家から見た場合、古参の経営党員のこうした若い労働者や新入党員に対する態度は「傲慢」であり、また活動的でなかったばかりか、積極的に活動しようとする新入党員に対して「反感」を示すものであった⁽³⁹⁾。逆に、若い積極的な党員にとっては行動するということが重要であり、このことからして彼らにとって労働者の世界は、党派の如何とは関わりなく、根底において一つとは言い難い、まさに職場に現れるような分裂した世界なのである。その際、古参の経営党員が社会民主主義的労働者と一つの共通した世界と観念を有し、それに基づいてストライキのような行動の有効性、実行可能性に批判的な姿勢を示していた限り、若い積極的な党員にとって社会民主主義的と思われる労働者と自己との区別こそは、党の革命的な性格を明らかにする上で最も重要なことであった。

註

(1) L. Heer-Kleinert, a. a. O., S. 344ff.

(2) W. Müller, *Lohnkampf, Massenstreik, Sowjetmacht. Ziele und Grenzen der "Revolutionären Gewerkschafts-Opposition"* (RGO) in Deutschland 1928 bis 1933, Köln 1988, S. 597.

(3) K. Mammach (Hg.), *Die Brüsseler Konferenz der KPD (3.-15. Oktober 1935)*, Berlin 1975, S. 69.

- (4) Schreiben von der Reichsfraktionsleitung der Kommunisten in der RGO an das ZK der KPD v. 9. Aug. 1932, BAK, R45IV/10/86-88.
- (5) Reichskomitee der RGO, *Die RGO. Was sie ist und was sie will*, Berlin 1930, S. 11.
- (6) "...Hauptschwachen in der Betriebsarbeit der KPD", SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 268.
- (7) P. Merker, "Die Aufgaben der Gewerkschaftsopposition", in: *Rote Fahne* [RF] v. 1. 12. 1929, Nr. 245.
- (8) RF., 2. 2. 1930; vgl., H. Sawadzki, "Formen und Methoden revolutionärer Betriebsarbeit. Eine Bilanz aus dem Jahre 1929.", in: *Die Internationale.*, Jg. 13, H. 5/6, 15. 3. 1930, S. 39.
- (9) ZK-Org. Abt., "Richtlinien zur Betriebsräte-Wahl", SAPMO, RY1/I 2/4/73, Bl. 8, 10.
- (10) E. Thälmann, "Vorwärts zur Eroberung der Mehrheit der Arbeiterklasse", in: ders., *Reden und Aufsätze zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung*, Bd. II, Berlin (O) 1956, S. 367.
- (11) ZK-Orgabt., "Gesamtbericht über die Kampagne und das Ergebnis der Betriebsrätewahlen", v. 30. Juni 1930, SAPMO, RY1/I 2/4/73, Bl. 128.
- (12) SAPMO, RY1/I2/4/73, Bl. 16-46, Bl. 128-222には多くの例が集められている。
Vgl., U. Stolle, *Arbeiterpolitik im Betrieb. Frauen und Männer, Reformisten und Radikale, Fachund Massenarbeiter bei Bayer, BASF, Bosch und in Solingen (1900-1933)*, Frankfurt/M 1980, S. 221.
- (13) "Protokoll der Sitzung der Orgabteilung des ZK und der Orgabteilung der BL. Berlin-Brdb. am 21. Feb. 1930", SAPMO, RY1/I 2/4/15, Bl. 3.
- (14) SAPMO, RY1/I 2/4/73, Bl. 24. 同様の意見は, RY13/1-2/59, Bl. 30.
- (15) "Protokoll-Manuskript der Sitzung des ZK der KPD. 16. -17. Juni 1930", SAPMO, RY1 I 2/1/77, Bl. 214.
- (16) ZK.-Orgabt., "Gesamtbericht über die Kampagne und das Ergebnis der Betriebsrätewahlen 1930" von 10. 6. 1930, SAPMO, RY1/I 2/4/73, Bl. 24.
- (17) 例えば, "Rundschreiben Nr. 2 des Sekretariats des ZK d. KPD" v. 21. 2. 1930, in: *Generallinie*, a. a. O., S. 117.
- (18) "Sitzung des ZK der KPD vom 20. -23. Februar 1932", SAPMO, RY 1/I 2/1/82, Bl. 369.
- (19) "Rundschreiben Nr. 2 v. 21. 2. 1930", a. a. O.
- (20) "Sitzung des ZK der KPD vom 20. -23. Februar 1932", a. a. O., Bl. 370.
- (21) Ebd., Bl. 230.
- (22) この総会については拙稿「社会ファシズム論とその修正(3)」明治大学『政経論叢』51-3・4, 1983, P. 225-270, を参照されたい。
- (23) E. Thälmann, "Über Probleme der Kommunistischen Partei Deutschlands, in: ders., *Reden u. Aufsätze*, Bd. II, a. a. O., S. 374.
- (24) N. J. Aumann, *From Legality to Illegality: The Communist Party of Germany in Transition, 1930-1933*, Phil. Diss., Wisconsin-Madison 1982, P. 156.
- (25) H. Remmele, "Einiges über die Krise in Deutschland", in: *Die Kommunistische Internationale*, XIJg., H. 22/23, 1930, S. 1235-6.
- (26) Vgl., U. Stolle, a. a. O., S. 144, 221.
- (27) "Bericht über die Lage im EVMB" v. 11. Apr. 1931, SAPMO, RY1/I 2/708/77, Bl. 256.
- (28) "Protokoll der Orgkonferenz vom Sonntag, den 11. Mai 1930 in Havellands-Festsälen", SAPMO, RY1/I 2/4/6, Bl. 25.
- (29) "Matrerial zum Bericht über die Arbeitsergebnisse der Kommission zur Nachprüfung der

Arbeit der KPD" v. 28. Juli 1931, SAPMO, RY5/I 6/3/349, Bl. 71.

(30) "Bericht von der Reichskontrolle 1929/1930", SAPMO, RY1/I 2/4/28, Bl. 166.

(31) 次の数字に見られるような「居住区地区組織の力強い増加」と「経営細胞の相対的にはゆっくりとした成長」が「党組織の構造」を示している。

	経営細胞	地区グループ	街区細胞
1. 1. 1931	1,524	3,769	2,824
1. 7. 1931	1,638	4,468	4,244
1. 1. 1932	1,802	5,231	5,888

(648/5/M/Scher, "Wachstum der KPD" v. 19. Jan. 1932, SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 161)

(32) Org. -ZK, "Zur Berichterstattung an das EKKI" v. 26. Mai 1932, SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 192.

(33) Vgl., SAPMO, RY1/I 2/1/77, Bl. 371; RY1/I 2/4/6, Bl. 9.

(34) Vgl., SAPMO, RY 1/I 2/1/82, Bl. 344.

(35) H. Remmele, "Bericht vom XI. Plenum und unsere Aufgaben", SAPMO, RY1/I 2/1/79, Bl. 115.

(36) "Protokoll der Orgkonferenz vom Sonntag, den 11. Mai 1930 in Havellands-Festsalen", SAPMO, RY1/I 2/4/6, Bl. 35.

(37) "Protokoll-Manuskript der Sitzung des ZK der KPD. 16. -17. Juli 1930", SAPMO, RY1/I 2/1/77, Bl. 212.

(38) Ebd., Bl. 214.

(39) Vgl., SAPMO, RY1/I 2/4/32, Bl. 107; RY1/I 3/11/16/Bl. 154; RY1/I 3/1-2/24, Bl. 39.

終わりに

労働者階級の利益を擁護する唯一の政党という、共産党が党の内外に向けて作り上げようとした像は遂に実像とならなかった。これには、ストライキの実行を労働者階級の利益擁護の、事実上、唯一の方策とし、それに向けて労働組合と対立してでも経営と組合内部で活動していこうとする方針によっては、共産党は今なお就労している労働者の信頼を得ることができなかったことだけにではなく、経営内の共産党員自体によってもそうした方針がほとんど遂行されなかったことにも、原因があった。勿論、このように述べたからといって、経営内の共産党員が何の活動もしなかったわけではない。彼らは、党の路線への反対にも拘わらず、党への忠誠心から経営内活動を展開する場合も少なくなかった⁽¹⁾。また、本来の意味での経営内活動では全くなかったが、居住区の問題を経営に持ち込むことも試みられた。元来、経営細胞の大部分は——P. メルカーが失脚した後、RGOの指導を担当したF. ダーレムが1932年2月の中央委員会総会で述べたところによれば——存在していたとしても居住細胞が行うのと同じような宣伝活動を展開しているだけなのであり⁽²⁾、従って、居住区の問題について経営内で行動することは、比較的容易であったであろう。また、経営内で殆ど活動しない党員も逆に、居住区では党の活動に参加している場合が少なくなかった。1932年秋にストライキ運動復活の兆しが見えたとき、KPDがかなり積極的な役割を果たし得たのも、それ以前からのKPD党員によるそうした活動と無関係ではなかったであろう。だが、これらのこと全てを考慮に入れてもなお、KPDの経営党員が経営内活動に消極的で

あったことは否定できない。

こうした状況の中で、それでもストライキを中心とした経営内活動の方針を実行に移そうとするならば、それは経営の外から持ち込まれる他なかった。党员の中には、上からの命令的方法で経営内でのRGO活動の遅れを克服し、経営労働者をストライキへと動員できるとするものが少なくなかった。そうした場合、ストライキの要求は大衆と結びついて出されるのではなく、十分に現実的でもなければ、具体的でもないままに「上から指令されて」出されたのである¹³⁾。当然、スト指導部にしても経営内で選出されるのではなく、外からそのために経営に入ってきた人間が担当することになった。このような状況は特にミッテルラインやルールといった党の拠点地方で顕著であった。F. ダーレムはこの問題について、ミッテルラインでストを宣言したある経営の活動家が党中央に当たった、次のような手紙を紹介している。

「確かに、経営の個々の活動家は（ストライキ宣言に引用者）従ったが…ストライキは行われなかった。…組織と経営との間には何の結びつきもなかったからである。活動家の多くは腹を立て、ストライキを無理矢理操作し、作りだそうとしたが、行動は失敗した。中央闘争委員会は存在していたが、それは従業員から選ばれたものではなかった。…個々の活動家は身を粉にして、できることは全て行っている。しかし 経営労働者との結びつきが欠けているとき、それが一体何の役に立とうか。」¹⁴⁾

恐慌の下で就労者がストライキに消極的であったことに加えて、KPDの経営内での力の弱さが、このような命令的方法によるストライキの実行という方策をとらせるに至ったといえよう。だがそれだけではなく、党内にあった強い行動主義的な傾向もまた、こうした命令的方法に安易に頼る原因になったと思われる。ここで行動主義的傾向とは、経営内や居住区において古参の活動家と対立する比較的若い党员によって担われ、本稿では触れなかったが、「出会い次第ファシストを倒せ」というスローガンに象徴されるような、街頭でのナチスとの闘いを積極的に遂行しようとする党员たちによって表現されていた。KPDの活動が経営内では展開されず、街頭、居住区を中心とするようになるにつれて、こうした党员たちによる行動が党の行う「政治」の重要な部分を占めるようになっていったのである。しかしヴァイマル時代末期のKPDにおける行動主義的な傾向は、単にこのような事情だけに関わるものではなかった。党の最重要地方ベルリンで1931年に行われたストライキを総括したベルリン地方組織の文書の一節は、この党の中に根深い主意主義があることを示している。

「共産党员は労働者の闘争意欲と発展してくる抵抗とを過小評価している。赤色経営評議会が存在していないところで、政治的大衆ストが行われた。共産党员は党のスローガンを真面目には受け取っていない。…党员は活動計画の中に計画がある場合だけストライキを行おうとするが、これは我々の闘争機関の官僚主義化を示している。ストライキは決意ある少数者によってなされ、後から

大衆がついてくるということを党員は理解していないのである。』⁽⁵⁾

まさにこのような主意主義的な傾向こそが、党の行動主義の、従ってまた命令によるストライキの実行という活動の根底にあるものであった。こうして、命令によってストライキを作り出そうとする活動方法の根底には、この党の根本にも触れるような深刻な問題があったが、何れにせよ、先の引用にもあるとおり、このような方法から労働者大衆の支持をつかむことはできず、かえって党の経営内での一層の孤立化をもたらし、それと共に党員のRGO活動、経営内での活動からの離脱を促進することに終わったのである。

ところで、命令的な活動方法に対する批判が経営党員の内部になかったわけではない。経営評議会選挙に関連して「党員は自己の感情に従って行動できるような可能性が与えられるべきであった」という、先に見たある党員の発言はそのことを示している。ストライキに限らず、総じて共産党系の運動に内部的民主主義が欠けていることに対する批判は、数は多くはないとはいえ、ヴァイマル時代末期になってもなお、KPDの内部から出されていた。例えば、党のある専従活動家は、党員が自らの思うところを開陳しても、それによって党員資格を失うことのないような状態が党内になければならないと述べて⁽⁶⁾、党内民主主義が事実上欠けていることを批判したし、RGO系の労働組合（＝赤色労働組合）における民主主義の欠如こそ、それが広範な労働者を引きつけられない理由であるというような声が、党内から挙げられていた⁽⁷⁾。

だが、このような民主主義を求める声に応えた場合、共産党はどのような行動をとることになるのだろうか。少なくとも、経営党員に関する限り、労働組合との組織的な断絶に至るような方針に強く反対したであろうことは想像に難くない。特に彼らの社会民主主義者と共通するところの多い観念と行動は、共産党と社会民主党や労働組合との接近を擁護したであろう。だが、このことは社会民主主義との断絶、社会民主主義に対する徹底的な闘争を通じてのみ共産党が唯一、労働者階級の利益を代表しうる政党であることを弁証できるという、ヴァイマル時代末期のこの党の根本路線を否定することを意味している。まさにそうであったが故に、これまで見てきたような経営党員と労働者の実状を前提とするとき、ストライキを通じて労働者の利益を擁護するという方針を実行するには、命令的な方法が必要とされたのである。経営内の足場が極めて弱い共産党にとって、そうした方法は成果を約束するものではなかったことは言うまでもない。こうして、ヴァイマル時代末期の共産党は、選挙に見られるように党外からの多くの支持をとりつけながらも、経営におけるストライキを通じて労働者階級の唯一の正当な利益代表者であろうとしたその方針故に、かえって、そうでなくとも弱い経営内の基盤を益々失うことになり、その結果、経営外に活動の重点を移さざるを得なくなったのである。このことは確かに党員の社会構成に対応するものであったが、経営こそ労働者階級とその利益を表現する労働者組織の活動の場であるという共産党が捨てることのなかった観念に矛盾するものであり、この矛盾が経営労働者の支持をとりつけることを一層難しくした。そして逆に、経営内外、特に経営外での行動において、社会民主主義とは異なる革命的性格を弁証しうるとする行動主義的な傾向が党の表面を支配するようになったのである。

註

- (1) U. Stolle, a. a. O., S. 217, 261.
- (2) Sitzung des Zentralkomitees der KPD vom 20. -23. Februar 1932. 1. Verhandlungstag-20. Februar, 2. Verhandlungstag-21. Februar, SAPMO, RY1/I 2/82, Bl. 341.
- (3) "Aus der Praxis der Betriebszellenarbeit", SAPMO, RY1/I 2/4/33, Bl. 153.
- (4) Sitzung des ZK v. 20. -23. Feb 1932, SAPMO, a. a. O. Bl. 344.
- (5) "Bericht der Unterbezirke über die in den UB am 1. Juli durchgeführten Streikbewegungen (Sitzung vom Donnerstag, den 2. Juli 1931)", SAPMO, RY1/I 3/1-2/63, Bl. 14.
- (6) "Protokoll der Parteiarbeiter-Konferenz am Sonntag, den 13. Apr. 1930", SAPMO, RY1/I 3/1-2/11, Bl. 50.
- (7) "Orgfragen des Bezirks Berlin-Brandenburg zusammengestellt auf Grund des Berichts der Bezirksleitung zum Bezirksparteitag Dezember 1932" v. 14. Jan. 1932, SAPMO, RY1/I 3/1-2/70, Bl. 152.

(さいとう あきら)